

平成27年度補正予算における地方創生の取組みについて

1. 国の状況等

国の一億総活躍国民会議において、平成27年11月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」が取りまとめられた。これは、少子化・高齢化という構造的課題に取り組むための政策の重点化、また、「強い経済」の実現に向かうことを趣旨としており、この取組等に係る経費となる1兆1,646億円を含む平成27年度補正予算が、本年1月20日に可決されたところである。

内容については、「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」に直結する緊急経済対策等、アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障、投資促進・生産性革命、地方創生の本格的展開等となっている。

その中で、地方創生については、1,000億円の地方創生加速化交付金が制度化され、現在、本市はもとより全国の都道府県及び市区町村が、活用に向けた申請を行ったところである。

【平成27年度補正予算の概要（国）】

1. 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等	総額1兆1,646億円
(1) 希望出生率1.8及び介護離職ゼロに直結する緊急対策等	3,951億円
(2) アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障	3,624億円
(3) 投資促進・生産性革命	2,401億円
(4) 地方創生の本格展開等	
・ 地方創生加速化交付金, 海外展開戦略等支援事業 など	1,670億円
2. 上記の外, TPP関連政策大綱実現に向けた施策等5項目	総額2兆3,384億円

2. 地方創生加速化交付金の概要

(1) 概要

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、先駆性を高めレベルアップの加速化を図り、KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援する。

【支援対象】

地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する効果の発現が高い事業を対象とする。

(事業分野) しごと創生	… 観光振興(DMO), 農林水産品の輸出拡大 等
地方への人の流れ	… 生涯活躍のまち(CCRC), 地方創生人材の確保 等
働き方改革	… 若者雇用対策, ワークライフバランスの実現 等
まちづくり	… コンパクトシティ, 小さな拠点 等

(2) 予算額・補助率 1,000億円(10/10 ※給付等の対象外経費を除く。)

(3) 交付対象事業の選定

先駆性(自立性, 官民協働, 地域間連携, 政策間連携, 事業推進主体の形成, 地方創生人材の確保・育成, 国の総合戦略における政策5原則等)を基準として、評価を実施後、交付対象事業が選定される。

(4) 交付対象事業の決定時期 3月中旬頃

3. 地方創生加速化交付金への対応

(1) 背景と概要

本市は、平成27年10月に笠間市創生総合戦略を策定し、取組を進めているところであり、首都圏からの距離を含めた広域交通環境、充実した医療・福祉施設、地域資源による交流人口といった強みを、定住人口や地域経済の活性化につなげる取組を強化する必要がある。

今回の地方創生加速化交付金制度に対しては、支援対象事業を踏まえた上で、高齢化が進む中で生涯をとおして活躍する暮らしづくりを推進する**生涯活躍のまち(笠間版 CCRC)構想推進事業**、UJIターン等の移住促進や転出抑制に向け市内企業等と首都圏在住者とのつながりの強化を進める**笠間・首都圏連携推進事業**、さらには広域連携による**観光振興策2事業**を申請する。

なお、事業費については、平成27年度補正予算に計上後、繰越した上で、平成28年度事業として推進する。地方創生の取組については、重要事務事業等も含め戦略に基づき実施するとともに、平成28年度中の制度化が予定されている地方創生推進交付金(予算案額1,000億円)の活用も視野に入れて推進していく。

(2) 加速化交付金申請事業

申請事業の概要	予算額
<p>1. 生涯活躍のまち(笠間版 CCRC)構想推進事業</p> <p>期待と安心を与える暮らしの提案及び人口の社会増加策として、快適な居住施設、質の高い医療・介護サービス、活躍の場となる講座、就労、余暇メニューを一体で提供するコミュニティを形成する。</p> <p>そのため、事業計画等の作成、講座や就労の仕組み構築、お試し居住や移住等の啓発を実施する。また、空き家の有効活用を視野に入れ、データの一元管理や管理計画等の作成を進める。</p>	31,157千円
<p>2. 笠間・首都圏連携事業</p> <p>UJIターン等による人口の社会増加策として、働く場の創出となる産業振興策と連携し、雇用等の拡大を図るとともに、首都圏在住の市出身者や笠間ファン倶楽部会員など市の支援者のネットワーク拡大を図る。</p> <p>そのため、市出身者や関係者との会議開催、首都圏大学生等への市内企業等のPR、陶芸大学校学生等の支援、さらには市内の空き施設活用による雇用や活動の場構築に向けた研究を実施する。また、自治体連携により、首都圏で市内企業等や支援者が活動する場の構築に向け、トライアル事業等を実施する。</p>	33,907千円
<p>3. 北関東3県DMO観光地域づくり推進事業</p> <p>国内外からの観光客の増加が見込まれる中で、北関東への呼び込み、地域活性化を実現するためのDMO形成確立を図り、3県での稼ぐ力の強化を図る。</p> <p>そのため、3県連携のマーケティングを行う中で、本市では、茨城県、栃木県及び益子町と協働し、メディアツアーやウェブサイトの構築等を実施する。</p> <p>【連携自治体】茨城県、茨城県内市町村(水戸市、結城市、桜川市) 栃木県及び群馬県、各県内市町村の一部</p>	2,549千円
<p>4. 筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくり推進事業</p> <p>ジオパークを観光誘客、地域経済の活性化につなげていくため、広域観光を実現する調査・分析から商品開発までのマーケティングを実施する。</p> <p>そのため、広域での誘客のための全体戦略、プロモーション活動、旅行商品の開発等を実施する。</p> <p>【連携自治体】つくば市、土浦市、かすみがうら市、石岡市、桜川市</p>	5,000千円
合 計	72,613千円

※予算額は、交付金対象外経費も含む総額であり、事業の執行については、3月中旬の交付対象事業の決定内容により、平成28年度予算へ繰越額を調整し進める。